

調査結果の概要

1 県政に対する関心

県民の概ね3人に2人(65.4%)の人が県政に関心を持っており、平成13年調査(以下「前回調査」という)と比較すると、若干ではあるが「関心がある」人が増加し、関心がない人が減少している。特に「非常に関心がある」人が2.6ポイント増加している。

また、性別では女性より男性、年齢別では50歳代、職業別では農林漁業や自営業で関心が高くなっている。

さらに、関心がない理由としては、「県の施設を利用したり、県の仕事に実際に接したりする機会が少ないから」、次いで「県民個人の意見が県政に取り入れられるとは思えないから」と答えた人の割合が多いが、前回調査と比較すると微増である。関心を持っていない原因としては、県政に関わる機会が少ないために、日常生活と県政との間に距離感を感じていることがうかがえる。

県の事業などへの参加、協力を求められた場合、県民の概ね5人に4人(78.1%)は協力したいと考えており、前回調査と比較すると、5.2ポイント協力する人が増加しており、県民自らが県政に参加しようという意識の高まりがうかがえる。なお、性別では女性より男性、年齢別では60歳代、職業別では農林漁業・自営業で協力したいとする人の割合が多くなっている。

また、県政への関心が高い人ほど参加、協力への意識が強いことがうかがえる。

県政の課題としては、「高齢者・心身障害者などに対する社会福祉の充実」(46.7%)が重要であると考えている人の割合が最も多く、以下「保健医療対策」(39.6%)、「雇用安定・労働福祉対策」(32.7%)、「物価・消費者保護対策」(20.7%)、「子育て支援対策」(15.5%)などの順となっている。前回調査と比較すると「保健医療対策」、「雇用安定・労働福祉対策」の割合が増加している。

2 定住意識

今住んでいる地域にずっと住みたいと考えている人の割合は8割超(84.0%)で、どこかへ移りたいと考えている人の割合は11.1%であった。

一生住みたいと思うような地域の要件としては、「自然環境に恵まれていること」(36.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「買物など生活上便利であること」(28.6%)、「福祉や保健医療の環境が整っていること」(23.4%)などの順となっており、前回調査と比較すると「福祉や保健医療の環境が整っていること」、「魅力のある働き場所があること」の割合が増加している。

3 県への施策要望

保健医療対策としては、「休日や夜間の急病時の診療体制の整備」(54.8%)と答えた人の割合が前回調査より増加して特に多く、以下「県民の三大死因に対する高度な医療体制の整備」(30.2%)、「県立病院など公的医療機関の拡充整備」(20.3%)、「健康づくり対策や正しい栄養知識の啓発の推進」(14.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

高齢化社会対策としては、「医療施設の充実や医療費負担の適正化の推進」(33.6%)や「厚生年金や国民年金などの年金制度の充実」(30.0%)、「高齢化に伴う痴呆症の早期発見等介護負担の軽減」(28.6%)、「ホームヘルパーの派遣など在宅福祉サービスの充実」(21.0%)など、医療対策の推進や所得保障、介護福祉サービス促進による負担の軽減を望む人が多くなっている。

心身障害者福祉対策としては、「年金や福祉手当などの経済保障の充実」(35.4%)、「障害者が快適で安全に利用できる乗物、道路、建物等の整備」(31.2%)、「障害者の更生・授産施設や共同作業所の整備」(30.1%)、「社会参加のための指導訓練、就労促進対策の充実」(30.0%)などの対策を望む人が多くなっており、特に「年金や福祉手当等の経済保障の充実」は前回調査に比べ4.0ポイント増加している。

子育て支援対策としては、「延長保育、低年齢保育などの柔軟的な保育制度の拡充」(28.8%)、「保育所や幼稚園などの費用負担の軽減」(26.1%)、「労働時間短縮や育児休業制度などの就労条件の整備」(20.7%)などの対策を望む人が多くなっている。

環境衛生対策としては、「大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害の防止対策」(35.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「ゴミ処理等の一般廃棄物対策」(27.4%)、「産業廃棄物の適正処理や不法投棄の監視指導」(22.7%)など、公害防止や廃棄物処理などの対策を望む人が多くなっており、前回調査より「食品衛生に対する監視や指導の強化」の割合が倍増している。

物価・消費者保護対策としては、「悪質商法の防止対策の充実」(55.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「欠陥商品や不適正な表示・広告・包装に対する規制や指導の強化」(51.0%)、「商品テスト結果など消費者への情報提供の強化」(40.1%)などの対策を望む人が多くなっている。

学校教育対策としては、「教師の資質の向上」(67.2%)と答えた人の割合が特に多く、以下「生活指導の強化」(29.3%)、「保護者の教育費負担の軽減」(25.7%)などの対策を望む人が多くなっているが、前回調査から「学習指導の徹底」と答えた人の割合が増加している。

家庭教育対策としては、「講座や研修会など気軽に家庭教育について学習できる機会の拡充」(40.1%)や「学級、講座をはじめ、各家庭においても手軽に利用できる家庭教育に関する学習資料の作成」(32.4%)、「家庭教育についての相談窓口の拡充」(26.9%)などの対策を望む人が多くなっている。

生涯学習対策としては、「講座や研修会等の受講機会の拡大」(32.4%)や「学習に必要な情報提供の充実」(29.2%)、「公民館や図書館などの施設の整備」(25.9%)などの対策を望む人が前回調査より多くなっている。

青少年対策としては、「家庭でのしつけを徹底させるため保護者が相談しやすい環境や学習活動の場の充実」(45.7%)と答えた人の割合が最も多く、以下「地域社会全体で子どもを育てる気運を高める」(36.4%)、「心身の健康づくりに努め、ルールの遵守などを身につけさせる」(34.8%)、「学校での道徳教育や生活指導の徹底」(33.2%)などとなっており、家庭、地域、学校における対策の充実を望む人が多くなっている。

文化振興対策としては、「美術館、博物館、文化会館などの文化施設の整備・

活用」(37.5%)や「文化財の保存・活用や伝統文化の継承」(34.0%)、「優れた芸術文化の鑑賞機会の拡充」(33.9%)などの対策を望む人が多くなっている。

スポーツ振興対策としては、「気軽にスポーツのできる施設の整備」(63.6%)と答えた人の割合が特に多く、以下「スポーツ教室開催やスポーツクラブの育成」(20.4%)、「地域住民の参加する各種スポーツ大会の開催」(19.9%)、「スポーツに関する情報の提供」(19.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

男女共同参画の推進対策としては、「男女平等教育推進など男女共同参画への意識啓発」(26.3%)が前回調査より増加しており、「労働条件や職場環境の改善」(25.8%)、「在宅福祉サービスの充実や高齢者福祉施設の整備」(20.5%)、「職業訓練や職業紹介など就労機会の拡大」(19.5%)など、男女共同参画意識の醸成や就業環境の整備、在宅福祉支援対策を望む人が多くなっている。

農業対策としては、「農業後継者の育成」(31.1%)と答えた人の割合が特に多く、以下「地域特産物の開発、ブランド化の推進」(21.7%)、「有機農業など環境保全型農業の推進」(18.2%)が前回調査より増加しており、「生産・加工技術の研究開発と普及の推進」(15.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「農業後継者の育成」と答えた人の割合が最も多く、以下「農産物の出荷流通販売対策の強化」、「区画整理、かんきつ園地の緩傾斜化、農道、用排水路等の生産基盤整備」などとなっている。

林業対策としては、「林業の担い手の育成」(30.6%)と答えた人の割合が最も多く、以下「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大」(26.7%)、「森林の管理・経営技術や木質資源の利用技術の研究開発・普及」(23.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「林道や作業道の整備」と答えた人の割合が最も多く、以下「木材加工関連産業を振興し木材の付加価値向上と需要拡大」、「林業の担い手の育成」となっている。

森林対策としては、「水源かん養林造成等の整備」(41.1%)と答えた人の割合が前回調査との比較で7.0ポイント増加して最も多く、以下「野生動植物の生息場所の確保」(24.6%)、「伐採の制限等山崩れや洪水などの災害防止」(22.5%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「水源かん養林造成等の整備」と答えた人の割合が最も多く、次いで、「スギ、ヒノキ林の造成等木材生産力の向上」、「森林公園や散策歩道の整備」などとなっている。

水産業対策としては、「養殖による自家汚染や廃棄物等からの漁場環境の保護」(34.4%)と答えた人の割合が最も多く、以下「稚魚の育成放流等水産資源の増大」(29.9%)、「魚礁の設置等沿岸漁場の整備」(18.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に農林漁業者の意見をみると、「稚魚の育成放流等水産資源の増大」と答えた人の割合が最も多く、次いで、「養殖による自家汚染や廃棄物等からの漁場環境の保護」、「魚礁の設置等沿岸漁場の整備」の順となっている。

商業対策としては、「アーケード、カラー舗装、駐車場等商店街の環境整備」(34.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「卸売業の情報化や施設・設備の充実による商品流通の効率化」(31.7%)、「スーパー、デパート等の大型店の

適正立地」(26.7%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に自営業者の意見をみると、「中小小売商業者に対する相談・助言などの支援機能の強化」と答えた人の割合が最も多く、次いで、「大型店の適正立地」、「アーケード、カラー舗装、駐車場等商店街の環境整備」などとなっている。

中小企業対策としては、「物産展や市場調査等販路拡大のための援助」(21.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「企業や製品のPRなど地域情報発信の支援」(18.0%)、「新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化」(16.5%)、「融資制度の拡充」(15.5%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、職業別に自営業者の意見をみると、「融資制度の拡充」と答えた人の割合が最も多く、次いで「企業や製品のPRなど地域情報発信の支援」などとなっている。

観光対策としては、「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設の整備」(37.6%)と答えた人の割合が特に多く、以下「道路、鉄道、航空路などの交通基盤整備」(29.6%)、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートの整備」(24.2%)などの対策を望む人が多くなっている。

国際化対策としては、「県民の海外研修や在県外国人との交流」(33.5%)が前回調査より増加し、「語学教育や国際理解教育の推進」(25.1%)や「市町村や民間団体の国際交流の促進」(17.1%)など、国際感覚を身につけた人材の育成や国際化に向けた人的交流などの対策を望む人が多くなっている。

公共交通機関対策としては、「乗客の少ない地域のバス路線の維持」(28.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「フリーゲージトレイン導入の推進」(26.4%)、「駅、車両などのバリアフリー化」(23.8%)、「バス路線の拡大、充実」(23.5%)、「鉄道の電化や複線化」(23.3%)などの対策を望む人が多くなっている。

道路交通対策としては、「自転車道や歩道の整備」(37.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「国道や県道など幹線道路の整備」(37.7%)、「生活道路の整備」(36.7%)などの対策を望む人が多くなっている。

なお、宇和島圏域では、「高速道路の整備」(46.0%)と答えた人の割合が他圏域に比べて特に多くなっている。

地域情報化対策としては、「公共施設等に、簡単で利用しやすい情報システムを整備し、各種サービスが手軽に受けられるようにする」(34.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「インターネットが高速で安価に利用できるようにする」(23.8%)、「テレビ、ラジオの受信状態をよくする」(19.7%)、「ケーブルテレビの普及」(19.6%)などの対策を望む人が多くなっている。

4 特定課題

行政手続きの電子化の要望としては、「公共施設使用の予約申込み」(49.6%)と「旅券発給申請」(46.1%)と答えた人の割合が特に多く、次いで、「自動車税住所変更届」(29.2%)、「公文書公開請求」(23.7%)、「県税の申告」(23.1%)などの電子化を望む人が多くなっている。